

令和4年度

四街道市下水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

令和4年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	実 施 場 所	1
第3	審 査 の 期 日	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	2

下水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	7
5.	経 営 分 析	8

令和4年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

四街道市監査基準に準拠して、次のとおり提出する。

第1 審査の対象

令和4年度四街道市下水道事業会計決算

第2 実施場所

企業庁舎

第3 審査の期日

令和5年7月6日

第4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

下水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第6 審査意見

(1) 決算の概要

令和4年度の業務実績（P3参照）は、処理区域内人口が84,786人で、前年度末（84,755人）と比較すると31人、5年前の平成29年度末（82,862人）と比較すると1,924人増加している。下水道普及率は88.1%で、前年度末（88.3%）と比較すると0.2%減少し、水洗化率は95.4%で、前年度末と同様である。

年間有収水量は、7,820,128m³で前年度末（7,976,000m³）と比較すると155,872m³減少している。

経営成績（P5～6参照）については、収益的収支では収益総額が2,000,932,596円（前年度比3.71%増）、費用総額は1,997,734,594円（前年度比3.70%増）で、差引き3,198,002円の純利益となっている。前年度と比較すると、152,932円（5.02%）増加しているが、その主な要因は、他会計負担金の増加によるものである。

財政状態（P7参照）については、資産総額は31,381,501,312円で、前年度と比較すると918,549,435円（2.84%）減少しているが、主に構築物、施設利用権の減少によるものである。負債総額は23,940,552,821円で、前年度と比較すると958,060,851円（3.85%）減少しているが、主に企業債、未払金の減少によるものである。資本総額は7,440,948,491円で、前年度と比較すると39,511,416円（0.53%）増加しているが、主に資本金の増加によるものである。

(2) 意見

当市の下水道事業は、日常の市民生活を支えるため、雨水や汚水の適正な排除による公衆衛生の向上に資するよう管渠の長寿命化を進めるとともに、下水道施設の効果的な更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、生活の環境整備が持続するように計画的な事業運営に努められたい。

下水道事業会計

1. 業務実績

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	96,185	95,983	202	100.21%
排水区域内人口 (人)	84,786	84,755	31	100.04
処理区域内人口 (人)	84,786	84,755	31	100.04
水洗化人口 (人)	80,907	80,871	36	100.04
普及率 (%)	88.1	88.3	△ 0.2	99.77
水洗化率 (%)	95.4	95.4	0.0	100.00
処理水量 (m ³)	9,594,214	9,637,455	△ 43,241	99.55
有収水量 (m ³)	7,820,128	7,976,000	△ 155,872	98.05
有収率 (%)	81.5	82.8	△ 1.3	98.43
1日平均有収水量 (m ³)	21,425	21,852	△ 427	98.05
職 員 数 (人)	11	12	△ 1	91.67

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,225,827,000	1,150,626,135	△ 75,200,865	93.87
営 業 外 収 益	945,739,000	915,679,857	△ 30,059,143	96.82
特 別 利 益	0	25,567,608	25,567,608	—
計	2,171,566,000	2,091,873,600	△ 79,692,400	96.33

収益的支出 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	2,079,031,000	2,001,144,552	31,190,000	46,696,448	96.25
営 業 外 費 用	81,359,000	80,705,116	0	653,884	99.20
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
計	2,161,390,000	2,081,849,668	31,190,000	48,350,332	96.32

収益的収入の決算額は2,091,873,600円で、予算額に対し79,692,400円の収入減で、執行率96.33%となっている。

収益的支出の決算額は2,081,849,668円で、予算額に対し48,350,332円の不用額を生じ、執行率96.32%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
企 業 債	105,800,000	65,000,000	△ 40,800,000	61.44
出 資 金	27,273,000	23,791,441	△ 3,481,559	87.23
負 担 金	4,679,000	4,440,449	△ 238,551	94.90
補 助 金	22,000,000	22,950,000	950,000	104.32
計	159,752,000	116,181,890	△ 43,570,110	72.73

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	156,156,000	116,491,878	0	39,664,122	74.60
企 業 債 償 還 金	322,607,000	322,606,764	0	236	99.99
計	478,763,000	439,098,642	0	39,664,358	91.72

資本的収入の決算額は116,181,890円で、予算額に対し43,570,110円の収入減で、執行率72.73%となっている。

資本的支出の決算額は439,098,642円で、予算額に対し39,664,358円の不用額を生じ、執行率91.72%となっている。

資本的収支においては、資本的収入116,181,890円に対し、資本的支出は439,098,642円で、322,916,752円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金276,937,104円、当年度分損益勘定留保資金39,153,718円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,825,930円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,061,994,064	1,077,542,412	△ 15,548,348	98.56
下水道使用料	886,704,640	904,200,085	△ 17,495,445	98.07
雨水処理負担金	175,058,024	173,056,627	2,001,397	101.16
その他の営業収益	231,400	285,700	△ 54,300	80.99
営業外収益	915,695,252	814,451,611	101,243,641	112.43
受取利息及び配当金	3,161	2,870	291	110.14
他会計負担金	107,358,108	30,269,298	77,088,810	354.68
他会計補助金	25,550,000	12,000,000	13,550,000	212.92
引当金戻入益	0	596,943	△ 596,943	0.00
長期前受金戻入	778,674,445	766,842,029	11,832,416	101.54
雑収益	4,109,538	4,740,471	△ 630,933	86.69
特別利益	23,243,280	37,423,834	△ 14,180,554	62.11
過年度損益修正益	23,243,280	37,423,834	△ 14,180,554	62.11
計	2,000,932,596	1,929,417,857	71,514,739	103.71

当年度の総収益は、前年度に比較して71,514,739円、3.71%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して15,548,348円、1.44%の減少となっている。主なものは下水道使用料の減少である。

営業外収益は、前年度に比較して101,243,641円、12.43%の増加となっている。主なものは他会計負担金の増加である。

特別利益は、前年度に比較して14,180,554円、37.89%の減少となっている。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	対前年度比
	円	円	円	%
営業費用	1,928,940,614	1,850,697,965	78,242,649	104.23
管渠費	177,242,360	137,110,123	40,132,237	129.27
総係費	94,571,913	92,611,712	1,960,201	102.12
流域下水道維持管理費	513,523,051	494,227,727	19,295,324	103.90
減価償却費	1,131,209,848	1,114,065,155	17,144,693	101.54
資産減耗費	12,393,442	12,683,248	△ 289,806	97.72
営業外費用	68,793,980	75,674,822	△ 6,880,842	90.91
支払利息及び企業債取扱諸費	59,193,368	67,907,082	△ 8,713,714	87.17
雑支出	9,600,612	7,767,740	1,832,872	123.60
計	1,997,734,594	1,926,372,787	71,361,807	103.70

当年度の総費用は、1,997,734,594円で、前年度に比較して71,361,807円、3.70%の増加となっている。

営業費用1,928,940,614円は、前年度に比較して78,242,649円、4.23%の増加となっている。主なものは管渠費の増加である。

営業外費用68,793,980円は、前年度に比較して6,880,842円、9.09%の減少となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減額 金 額	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	62,108,986	3.22	64,419,420	3.48	△ 2,310,434	96.41
備 消 品 費	506,622	0.03	588,199	0.03	△ 81,577	86.13
委 託 料	141,917,056	7.36	122,563,360	6.62	19,353,696	115.79
修 繕 費	54,458,450	2.83	29,447,450	1.59	25,011,000	184.93
動 力 費	1,173,354	0.06	1,108,288	0.06	65,066	105.87
流域下水道維持管理費	513,523,051	26.62	494,227,727	26.70	19,295,324	103.90
減価償却費	1,131,209,848	58.64	1,114,065,155	60.20	17,144,693	101.54
資産減耗費	12,393,442	0.64	12,683,248	0.69	△ 289,806	97.72
そ の 他	11,649,805	0.60	11,595,118	0.63	54,687	100.47
計	1,928,940,614	100.00	1,850,697,965	100.00	78,242,649	104.23

(3) 有収水量 1 m³当りの収益費用について

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	7,820,128	7,976,000	△ 155,872	
下水道使用料(円) B	886,704,640	904,200,085	△ 17,495,445	
使用料単価(円) C	113.39	113.37	0.02	$\frac{B}{A}$
汚水処理費(円) D	1,027,717,477	969,766,330	57,951,147	公費負担分を除く
汚水処理原価(円) E	131.42	121.59	9.83	$\frac{D}{A}$

(注) 汚水処理費＝営業費用(汚水)1,340,129,598円＋営業外費用(汚水)40,146,192円－
(長期前受金戻入(汚水)346,200,205円＋公費負担分6,358,108円)

有収水量 1 m³当りの収益(使用料単価)は113円39銭で、これに対する費用(汚水処理原価)は131円42銭となり、差引き△18円3銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	31,027,818,220	3 固定負債	3,011,773,107
(1) 有形固定資産	29,612,415,565	(1) 企業債	3,011,773,107
① 土地	1,165,000,745	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,011,773,107
② 建物	404,196	4 流動負債	314,892,610
③ 構築物	28,306,893,556	(1) 企業債	295,334,096
④ 機械及び装置	34,399,209	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	295,334,096
⑤ 車両運搬具	100,670	(2) 未払金	10,928,405
⑥ 工具器具 及び備品	31,451	(3) 引当金	7,608,667
⑦ 建設仮勘定	105,585,738	① 賞与引当金	6,332,090
(2) 無形固定資産	1,412,402,655	② 法定福利費 引当金	1,276,577
⑧ 施設利用権	1,406,802,655	(4) その他 流動負債	1,021,442
⑨ その他無形 固定資産	5,600,000		
(3) 投資その他の 資産	3,000,000	5 繰延収益	20,613,887,104
⑩ 出資金	3,000,000	(1) 長期前受金	20,613,887,104
		(負債合計)	23,940,552,821
2 流動資産	353,683,092	6 資本金	6,293,230,362
(1) 現金預金	137,055,724	(1) 資本金	6,293,230,362
(2) 未収金	216,627,368	7 剰余金	1,147,718,129
(資産合計)	31,381,501,312	(1) 資本剰余金	1,144,520,127
		① 受贈財産 評価額	1,139,870,127
		② 補助金	4,650,000
		(2) 利益剰余金	3,198,002
		① 当年度未処分 利益剰余金	3,198,002
		(資本合計)	7,440,948,491
計	31,381,501,312	計	31,381,501,312

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	112.32	89.13	23.19	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	89.40	88.75	0.65	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	110.60	111.46	△ 0.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	99.88	100.13	△ 0.25	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$

流動比率は112.32%で、前年度に比較して23.19%の増加となり、自己資本構成比率は89.40%で、前年度に比較して0.65%の増加となっている。

固定比率は110.60%で、前年度に比較して0.86%の減少となり、固定資産対長期資本比率は99.88%で、前年度に比較して0.25%の減少となっている。

(2) 収益性について

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
経 常 収 支 比 率 (%)	99.00	98.22	0.78	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経 費 回 収 率 (%)	86.28	93.24	△ 6.96	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

(注) 経常収益 = (営業収益 + 営業外収益) 経常費用 = (営業費用 + 営業外費用)

経常収支比率は99.00%で、前年度に比較して0.78%の増加となっている。

経費回収率は86.28%で、前年度に比較して6.96%の減少となっている。